

兵庫県内の産婦人科を標榜する診療所および病院における助産師の需要調査

安達久美子, 安積陽子, 岡永真由美, 高田昌代

神戸市看護大学

キーワード：助産師, 需要, 産婦人科

A Survey of the Demand for Midwives in Clinics and Hospital Obstetrics and Gynecology Departments within Hyogo Prefecture

Kumiko ADACHI, Yoko ASAKA, Mayumi OKANAGA, Masayo TAKADA

Kobe City College of Nursing

Key words : midwife, demand, obstetrics and gynecology

I. はじめに

2001年に厚生労働省は、生涯を通じた健康の出発点である母子保健の取り組みとして「健やか親子21」（平山宗宏, 2002）を策定した。その取り組み課題の一つとして「妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援」が挙げられている。この妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援という課題達成のためには、助産師は欠かせない職種の一つであり、特に分娩、不妊治療を取り扱う病院、診療所における助産師の役割は大きい。

このように助産師が求められる反面、平成14年末現在の全国就業助産師数は24,340人であり（大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室, 2003a）、過去10年間の増加率をみると、看護師、保健師は増加しているにもかかわらず、助産師のみがほぼ横ばいである（看護問題研究会, 2002）。また、助産師の就業者数は地域格差がある。兵庫県の平成14年末における助産師の就業率（人口10万対）は18.4であり、全国平均19.1を下回り、47都道府県中30位となっている（大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室, 2003a）。一方、都道府県別にみた出生率（人口千対）をみると、兵庫県は福井県、静岡県、岡山県とならび9.5であり、全国平均の9.2を上回り、

全国6位となっている（大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課, 2003a）。兵庫県においては、出生率が高いにもかかわらず助産師数は十分といえる状況にはない。この状況は雇用者が助産師を不要と考えているのか、需要希望があり不足の状況なのかは明らかでない。そこで、実際の臨床の場である兵庫県内の病院および診療所における助産師の需要の実態を明らかにするために本調査を行った。

II. 研究方法

1. 対象

兵庫県内の産婦人科を標榜している診療所、病院を対象とした。診療所については、兵庫県医師会の協力により、兵庫県下の母体保護法指定医一覧より、指定医が所属する204施設の診療所とした。病院については、「病院要覧2003-2004」（医療施設政策研究会, 2003）により、産婦人科診療科のある兵庫県内の病院73施設とした。

2. 期間

平成15年10月7日～11月14日

3. 方法

郵送による質問紙調査を行った。調査内容は、1)現在の1ヶ月の取り扱い分娩件数、2)現在の雇用

助産師数, 3)今後の助産師採用に関する考え, の3項目とした。

調査にあたっては, 無記名であり個々の施設は特定されないこと, 本調査以外の目的には使用しないことを書面にて説明し調査協力を求めた。

4. 分析方法

分析には統計パッケージ SPSS10.0j を用い, 単純集計を行った。

III. 結果

1. 対象施設の背景(表1)

本調査の回収数は, 診療所 121 施設 (回収率 59.3%), 病院 46 施設 (63.0%) であった。現在の分娩取り扱いの状況は, 診療所 66 施設, 病院 4 施設が分娩を取り扱っておらず, 取り扱い分娩件数が1~20件の施設は診療所 31 施設, 病院 13 施設, 21~40件の施設は診療所 14 施設, 病院 14 施設, 41件以上の施設は診療所 10 施設, 病院 15 施設であった。

表1: 対象施設の1ヶ月の分娩取り扱い件数

	診療所	%	病院	%
分娩は扱っていない	66	54.5	4	8.7
1~20件	31	25.6	13	28.3
21~40件	14	11.6	14	30.4
41件以上	10	8.3	15	32.6
合計	121	100.0	46	100.0

* 数字は施設数を示す

2. 助産師雇用の現状

1) 診療所における助産師雇用の現状

診療所 121 施設のうち 72 施設 (59.5%) では助産師を雇用していなかった。現在助産師を雇用していないと回答した施設のうち, 57 施設 (79.2%) は, 現在分娩を取り扱っていない (表2)。一方, 現在助産師を雇用していると回答した 49

表2: 診療所における分娩件数別助産師雇用の有無

1ヶ月の取り扱い分娩件数	あり	なし	合計(%)
分娩は扱っていない	9	57	66
1~20件	19	12	31
21~40件	11	3	14
41件以上	10	0	10
合計	49(40.5)	72(59.5)	121(100.0)

* 数字は施設数, ()内は%を示す

施設 (40.5%) のうち 40 施設 (81.6%) は現在分娩を取り扱っており, 1ヶ月の分娩取り扱い件数が41件を超えるすべての診療所で, 助産師を雇用していた (表2)。

助産師を雇用している診療所の常勤と非常勤の助産師数を1ヶ月の分娩取り扱い件数別にみると, 分娩件数が1~20件の19施設のうち, 12施設で平均1.4名の常勤助産師を雇用しており, 16施設で平均1.9名の非常勤助産師を雇用していた (表3)。同様に21~40件の11施設のうち, 7施設で平均1.6名の常勤助産師を雇用, 8施設で平均2.5名の非常勤助産師を雇用, 41件以上の10施設のうち, 9施設で平均3.9名の常勤助産師を雇用, 8施設で平均2.1名の非常勤助産師を雇用していた (表3)。

また, 常勤と非常勤の雇用状況を見ると, 常勤のみ雇用していたのは8施設, 常勤および非常勤を雇用していたのは20施設, 非常勤のみ雇用していたのは12施設であった (表3)。

2) 病院における助産師雇用の現状

病院においては, 分娩を取り扱っていない2施設で助産師を雇用していなかった (表4)。一方, 分娩を取り扱っている42施設のすべてで助産師を雇用していた (表4)。

助産師を雇用している病院の常勤と非常勤の助産師数を1ヶ月の分娩取り扱い件数別にみると, 分娩件数が1~20件の13施設 (無回答1施設) のうち, 12施設で平均7.0名の常勤助産師を,

表3: 常勤・非常勤助産師の雇用状況 (診療所)

取り扱い分娩件数	常勤のみ雇用 をしている	常勤および非常勤 を雇用している	非常勤のみ雇用 をしている	常勤平均人数	非常勤平均人数
1~20件 (N=19)	3	9	7	1.4	1.9
21~40件 (N=11)	3	4	4	1.6	2.5
41件以上 (N=10)	2	7	1	3.9	2.1
合計	8	20	12	—	—

* 太数字は, 施設数を示す

表4：病院における分娩件数別助産師雇用の有無

1ヶ月の取り扱い分娩件数	あり	なし	合計(%)
分娩は扱っていない	2	2	4
1～20件	13	0	13
21～40件	14	0	14
41件以上	15	0	15
合計	44(95.7)	2(4.3)	46(100.0)

* 数字は施設数, ()内は%を示す

6施設で平均2.0名の非常勤助産師を雇用していた(表5)。同様に21～40件の14施設(無回答1施設)のうち, 13施設で平均11.2名の常勤助産師を雇用, 2施設で平均1名の非常勤助産師を雇用, 41件以上の15施設(無回答1施設)のうち, 14施設で平均15.2名の常勤助産師を雇用, 2施設で平均2名の非常勤助産師を雇用していた(表5)。

また, 常勤と非常勤の雇用状況を見ると, 常勤のみ雇用していたのは29施設, 常勤および非常勤を雇用していたのは10施設, 非常勤のみ雇用していた施設はなかった(表5)。

3. 今後の助産師採用に関する考え

1) 今後の助産師採用予定の有無

診療所における今後の助産師採用については, 「採用を考えている」は41施設(33.9%), 「採用を考えていない」68施設(56.2%), 「わからない」12施設(9.9%)であった。分娩を取り扱っている55施設のうち33(60.0%)の施設で採用を考えており, 特に取り扱い件数が41件以上の施設全てで採用を考えていた(表6)。

病院における今後の助産師採用については, 「採用を考えている」は32施設(69.6%), 「採用を考えていない」6施設(13.0%), 「わからない」8施設(17.4%)であった。分娩を取り扱っている42施設のうち32施設(76.2%)の施設で採用

表6：分娩を取り扱っている診療所における「今後助産師の採用を考えているか?」に対する回答

1ヶ月の取り扱い分娩件数	はい	いいえ	わからない	合計(%)
1～20件	13	11	7	31
21～40件	10	3	1	14
41件以上	10	0	0	10
合計	33(60.0)	14(25.5)	8(14.5)	55(100.0)

* 数字は施設数, ()内は%を示す

表7：分娩を取り扱っている病院における「今後助産師の採用を考えているか?」に対する回答

1ヶ月の取り扱い分娩件数	はい	いいえ	わからない	合計(%)
1～20件	8	3	2	13
21～40件	13	0	1	14
41件以上	11	0	4	15
合計	32(76.2)	3(7.1)	7(16.7)	42(100.0)

* 数字は施設数, ()内は%を示す

を考えていた(表7)。

2) 助産師の採用についての意見(表8)

助産師の採用についての意見を自由記載してもらった結果, 診療所67施設, 病院42施設から回答を得た。自由回答の内容をKJ法により分類した。

①「採用を考えていない」という回答に対する意見

助産師の採用を考えていないという施設の意見として最も多かったのは, 「現在分娩を取り扱っていないため」または「分娩数が少ないため」であった。次に「現在の助産師数で充足している」という意見が多かった。2施設では, 「助産師の給与が高い」という意見があった。

②「採用を考えている」という回答に対する意見

助産師の採用を考えている理由としては, 「助産師の人員不足」が最も多く, 次いで「欠員補充の為の採用」であった。「妊産褥婦指導の充実」, 「周産期医療の充実」のためといった意見も多く見られた。これらの中には, 「妊娠期から産褥期までの一貫した指導を行いたい」,

表5：常勤・非常勤助産師の雇用状況(病院)

取り扱い分娩件数	常勤のみ をしている	常勤および非常勤 を雇用している	非常勤のみ をしている	常勤平均人数	非常勤平均人数
1～20件 (N=12)	6	6	0	7.0	2
21～40件 (N=13)	11	2	0	11.2	1
41件以上 (N=14)	12	2	0	15.2	2
合計	29	10	0	—	—

* 太数字は, 施設数を示す

表 8 : 助産師の採用についての意見

「採用を考えていない」という回答に対する意見(40件)

- 分娩を扱っていないまたは分娩数が少ない(30件)。
- 現在の助産師数で充足している(4件)。
- 助産師を必要とする業務がない(4件)。
- 看護師より給与が高額になる(2件)。

「採用を考えている」という回答に対する意見(66件)

- 助産師の人員不足(17件)。
- 助産師の産休、退職などによる欠員分の補充としての採用(16件)。
- 妊産褥婦指導の充実を図るため(8件)。
- 助産師の教育や専門知識を高く評価している(7件)。
- 周産期領域の充実のため助産師の専門性を必要とする(5件)。
- 分娩を取り扱っているため(3件)。
- 施設運営の方針によって採用が決まる(2件)。
- 夜勤の可能な助産師が不足している(2件)。
- 不妊治療の場においても助産師が必要(2件)。
- その他(現在の少子化、産科医療、助産師に関する意見など)(4件)。

「わからない」という回答に対する意見(13件)

- 助産師は不足しているが応募がない(5件)。
- 分娩を扱っていないまたは分娩数が少ない(4件)。
- 人件費が高い(2件)。
- 非常勤であれば採用したい(1件)。
- 今後分娩件数が増えるようであれば採用したい(1件)。

「母乳外来の充実のため」、「助産師外来を新たに設置するため」、「院内助産院システムの充実のため」など助産師独自の活動の場を充実させたいという具体的な意見が見られた。また、「分娩だけでなく不妊治療の場においても助産師が必要と考える」という不妊治療における助産師の必要性についての意見もあった。さらに助産師そのものの教育や能力を高く評価している意見も寄せられた。

③「わからない」とする回答に対する意見

これまでの応募状況から、助産師の応募がなく、不足しているが採用についてはわからないとする意見が最も多かった。また、非常勤や今後分娩が増加すれば採用するという意見も見ら

れた。

IV. 考 察

1. 助産師雇用の現状について

現在助産師を雇用していない施設の多くが現在分娩を取り扱っておらず、一方、分娩を多く取り扱う施設であるほど助産師を雇用していることから、助産師の雇用にあたっては取り扱い分娩件数が大きく影響することがわかった。平成 11 年に実施された施設で働いている助産師の業務内容に関する調査(川越厚, 2000)でも、助産師の業務内容は「分娩介助」が最も多く、診療所 87.7%, 病院 97.8%という結果であり、このことから、分娩件数と助産師雇用が大きく関与していることがわかる。

常勤、非常勤という雇用形態と分娩件数については、明らかな傾向はみられなかった。雇用形態については、施設における人件費の問題、非常勤は雇用しないや非常勤職員は外来部門のみ雇用するなどの施設の雇用規則の問題、常勤者の応募がないなど様々な要因が背景にあると思われるが、本調査では、雇用形態の理由などについての質問はしておらず明らかではない。

雇用状況は同程度の分娩件数であっても、診療所と病院では雇用している人数には大きな差があった。例えば、分娩件数が 1~20 件の診療所では常勤助産師が 1.4 名なのに対し、病院では 7.0 名と診療所の 5 倍の助産師を雇用していた。同様に 21~40 件の施設では、病院は診療所の 7 倍、41 件以上の施設では 3.9 倍の助産師を雇用していた。さらに、常勤、非常勤の雇用形態別でみると、診療所では、常勤のみの施設は少なく、非常勤の雇用が多い傾向がみられた。反対に、病院では、非常勤のみの施設はなく、非常勤を雇用している施設も少なく、主な雇用形態は常勤であった。

平成 14 年度末の兵庫県における就業場所別助産師数をみると、病院 762 名、診療所 129 名であり助産師の大多数が病院で勤務している(大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室, 2003b)。しかし、兵庫県の平成 14 年度の出生場所別出生数をみると病院が全体の 53.5%なのに対し診療所は 45.6%であり(大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課, 2003b)、分娩数には病院と診療所に大きな

差はない。病院は比較的高いリスクの妊産婦を対象としていることや、自由記載にあったように助産師の件数の問題など、単に分娩件数だけでなく、様々な施設の状況が助産師の雇用の背景にあると思われる。しかしながら、岸田(1996)らは、産婦の情緒的側面に働きかけるサポートケアと分娩期サービスの満足度には、関連があると報告しており、産婦の傍に最も長くいるのは助産師である(島田, 2002)ことから、分娩期に助産師が産婦のニーズにあった助産ケアを提供することが重要であると考えられる。従って、診療所においても病院同様に助産師の役割は大きく、今後のさらなる雇用が求められると考える。

2. 今後の助産師の需要について

「現在採用を考えていない」施設の理由の大半が「分娩を取り扱っていない、もしくは分娩件数が少ない」ことから現在の雇用状況と同様に、今後の助産師の採用についても、取り扱い分娩件数が大きく影響している。分娩を取り扱っている施設での助産師の需要はあるが、分娩を取り扱っていない施設での需要は少ない。しかし、自由記載でみられたように不妊治療の現場でも助産師は求められており、生殖補助医療が日々進歩する中で対象となる女性や家族への支援を考えたとき、助産師が担う役割があると思われる。

さらに、前述の現在の雇用状況は、病院と診療所に大きな格差がみられたが、分娩を取り扱っている診療所の6割が今後助産師の採用を考えていたことや、自由記載の中の採用の理由は「助産師の不足」が最も多かったことから診療所においても助産師を採用したいと考えていることがわかった。特に、現在の助産師で十分であるとする意見は、自由記載の中でわずか4件であり、多くの施設で必要とする助産師数が確保出来ていない状況であると思われる。

採用を考える理由として、周産期領域の充実や妊産婦指導の充実、院内助産院の開設など、助産師の専門性を重視している。これは、少子化により分娩件数が減少するため助産師の増加は不必要であるという考え方ではなく、少子化により出産や育児経験のない妊産婦が増えること、また妊産婦の価値観の多様化への対応や個別性のあるケアを提供するためには、助産師が必要であると考えていることが伺

れる。このことは、各施設で助産師の専門性を高く評価していることも背景にあると考える。

V. まとめ

本調査の結果から、兵庫県においては助産師を必要としている産婦人科診療所および病院で助産師が十分に確保出来ていない現状があり、助産師の需要は高いと考えられる。特に、「健やか親子21」の課題達成のためには、より多くの助産師の確保が求められる。

謝辞

本調査にあたり資料提供にご協力下さいました兵庫県医師会ならびに調査にご協力下さいました診療所、病院の皆様にご心より感謝致します。

文献・資料

- 大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課(2003a): 平成14年人口動態調査上巻出生第4.4表都道府県別にみた年次別出生率(人口千対)
- 大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課(2003b): 平成14年人口動態調査上巻出生第4.10表都道府県(13大都市再掲)・出生の場所別にみた出生数百分率
- 大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室(2003a): 平成14年度衛生行政報告例第71表 就業保健師・助産師・看護師・准看護師及び率, 都道府県別
- 大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室(2003b): 平成14年度衛生行政報告例第75表 就業助産師数, 就業場所・都道府県別
- 平山宗宏(2002): 健やか親子21, 小児保健研究, 61(2), 146-150
- 医療施設政策研究会編(2003): 病院要覧 2003-2004年版, 医学書院
- 看護問題研究会監修(2002): 看護関係統計資料集, 日本看護協会出版会, 4-9
- 川越厚, 加藤尚美, 今関節子他(2000): 助産師の需給に関する調査報告書, 日本助産婦会, 4-5
- 岸田佐智, 藤本栄子, 森明子他(1996): 分娩期ケアの質の評価ー産婦と助産婦による評価の検討ー, 日本助産学会誌, 10(1), 20-28.
- 島田三恵子, 神谷整子, 中根直子他(2002): 分娩の直接介助者に

36 神戸市看護大学紀要 Vol. 8, 2004

関する全国調査－出生証明書との比較－,日本助産学会誌,
15(2), 15-21.

(受付: 2003.12.1; 受理: 2004.1.15)